# 令和元年の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名: 徳島県

農業委員会名: 徳島市農業委員会

# Ⅰ 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

# 1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)		
総農	家数	3225		
自給	的農家数	1120		
販売	農家数	2105		
	主業農家数	637		
	準主業農家数	309		
	副業的農家数	1159		
※ 農林業センサスに基づいて記入。				

	40代以下	282
<b>*</b>	農林業センサ	サスに基づい
7	記入。	

農業就業者数

女性

農業者数(人)

5318

2499

	経営数(経営)
認定農業者	168
基本構想水準到達者	584
認定新規就農者	52
農業参入法人	4
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

**不**及只 五 ph

						単位:ha
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2410	750				3160
経営耕地面積	1293	851	670	177	4	2144
遊休農地面積						31
農地台帳面積	2480	1324				3804

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

# 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H29 年 7月19 日

選挙委員 定数 写		委員	選任委員				合計		
		定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	口車
農業	委員数	28	27	1	1	1	2	5	32
	認定農業者	_	13	13	0	0	0	0	13
	女性	_	1	1	0	0	0	0	1
	40代以下	_	0	0	0	0	0	0	0

# 新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 **19**日

		農業委	美員
		定数	実数
農業委員	数	19	19
認定	農業者	_	15
認定農	業者に準ずる者	_	0
女性		_	2
40代	以下	_	0
中立	委員	_	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	15

<sup>\*</sup>現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

# Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

#### 1 現状及び課題

現	<del>壮</del>	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
/ -	F4月現在)	3, 160ha	303ha	9.58%
課	題	農業委員及び農地利用最 進を進めているが、集積率		掛け・広報活動により、利用推

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で 定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

#### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目標	集積面積	316 ha	(うち新規集積面積	10	ha)	
口が	目標設定の考え方:管内農地面積の約10%を集積面積とした。					
活動計画	日常的な農業委員るとともに、「人・農	員及び農地利用量 地プラン」の策定	も適化推進委員による呼 に協力し、担い手への利	び掛け 川用集	ナ・広報等を実施す 積・集約を推める。	

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

# Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	4 経営体	4 経営体	4 経営体
新規参入の状況 - -	28年度新規参入者 が取得した農地面積	29年度新規参入者 が取得した農地面積	30年度新規参入者 が取得した農地面積
	0. 95ha	1. 5ha	1. Oha
課題	新規参入のためには、極め	かった対応が必要である	5.

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数 を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

## 2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	1. 15ha
活動計画	日常的な農業委員及び農地を欲のある農業者の掘り起こした。		こよる呼びかけ・広報等により、意

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

# IV 遊休農地に関する措置

# 1 現状及び課題

現	状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4月現在)	3, 191ha	31. Oha	0.97%
課	題	今後も農業従事者の高齢化	『見込まれる。	

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号 又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

2 <u> </u>	令和元年度の目標及の活動計画				
	目標	目標設定の考え方:遊休農地の1/3程度の解消を目指すこととした。			
		調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況 調査		45 人	7月~10月	11月~12月
		全市対象に各地区を一巡する。 調査対象は耕作放棄地を対象第一とし、無断転用の疑いのある土地、管理不 十分で草が繁茂し周辺住民からの苦情があった農地、農地改良中で工事完 了が出ていない土地を重点的に調査する。			
画	農地の利用意向 調査	実施	<b>西時期</b>	調査結果取りまとめ時期	
		11月~11月末		11月~12月	
	その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

# 1 現状及び課題

現    状		管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	
· 英 (平成31年4		3, 160ha	2. 7ha	
課	題	農業従事者の高齢化や農地法違反の認識不足により違反転用が発生に		

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

## 2 令和元年度の活動計画

	活動計画	7万 木がり展地/ 17日
17711-2-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-		早期に違反状態を解消させる。

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入